

我が国製造業の国際競争力最下位、米国断トツ ～2016年版 日米欧アジア製造業の国際競争力分析～

日本機械輸出組合(理事長 宮原賢次住友商事名誉顧問)では、日・米・欧・アジアに本社を置く製造業主要19業種(自動車、情報・通信機器、化学、重電・産業機械、鉄鋼、航空・宇宙、家電、建設・農業機械、鉄道・交通、工作機械等)について、日米欧アジア企業、それぞれ売上高上位5社、世界主要企業計約350社の連結財務諸表をもとに世界シェア×営業利益率×100で国際競争力指数を求め、国際競争力の分析を行った。今年度で18年目。

【結論】

2015年度の国際競争力も最下位

2015年度(2015年9月期～2016年8月期)の我が国製造業(企業)の国際競争力は前年度よりもやや低下し、日米欧アジア製造企業では最下位となった。他方、競争力を最も高めたのが北米企業で2位と2倍以上の断トツの競争力を維持・強化、2位はやや競争力を高めたアジア企業、3位は競争力をやや低下させた欧州企業であった。我が国企業の国際競争力は2003年度から2007年度までは2位であったが、リーマンショック時の2008年度に最下位となり、その後、2009年度を除き5年連続で最下位、2015年度に化学と鉄鋼を加えた製造業でも最下位であった。

なお、19業種中日本企業の国際競争力が1位となったのは、自動車、工作機械、事務機械。

競争力最下位の原因

我が国製造業が最下位になった原因は、競争力1位、2位となった業種が19業種中5業種と最も少なかったこと(北米企業は16業種、欧州企業11業種、アジア企業6業種)、リーマンショック後に最も世界シェアを減じたこと。特に、この間、最も市場が拡大した情報・通信機器の売上の伸びが我が国企業はマイナスであったこと、自動車、電子部品でも世界の平均伸び率の半分以下であったこと、もう一つの競争力要因である営業利益率は、選択と集中、製造の外だし、設備投資・研究開発投資・人件費の抑制で高めたが、販売管理費率の削減率が欧米企業よりも小さかったことから利益率は北米企業の半分以下、アジア企業よりも低かったことが原因である。

求められる国際競争力強化策

我が国製造業が国際競争力を高めるためには、世界1位、2位の業種を増やすこと、特に2位以下でも我が国の強い分野をM&AやIoT、AIによるイノベーションの創出、グローバル競争を勝抜く戦略モデルの構築などでさらに強化すること、競争力強化のために営業利益率の向上を常に目標とすること、収益向上に繋がる設備投資、研究開発投資を行う必要がある。

また、政府においては、競争力強化のための制度基盤、環境条件の整備、競争力の源泉となる新産業創出・産業集積のための政策の強力な実施、競争力を担う人材育成、雇用の流動化による生産性の向上が必要である。

1. 世界製造業の売上動向と日米欧アジア企業の市場シェア

【国際競争力 = $\frac{\text{世界シェア}}{\text{日+米+欧+亜}} \times \text{営業利益率} \times 100 = (\text{日} + \text{米} + \text{欧} + \text{亜}) \text{企業営業利益額} / \text{全売上額}$ 】

(1)2015年度の世界売上動向(図表1)～製造企業売上高6.2%減～

2015年度の世界経済は、米国が成長を鈍化させつつも拡大基調で推移し、欧州も緩やかな成長となった。新興国では、中国の経済成長が減速し、これにともない資源価格や株価の下落等世界経済に大きな影響を与え、ASEANも減速傾向となり、ブラジル、ロシアはマイナス成長となった。日本経済は、個人消費や輸出は伸び悩んだが、物価の下落もあり、実質ベースでは2年ぶりに緩やかな回復となった。

かかる世界経済のもと、日米欧アジア製造企業の2015年度の世界売上高は、6兆4,006億ドル(約769兆円、世界の製造業売上高の約70%を集計)で、対前年度比6.2%減と2014年度

に続き2年連続でマイナスとなった(前年度0.2%減)。これは、先進国経済の緩やかな成長、中国を中心とする新興国経済の減速、資源価格の低迷やドルが主要国・地域通貨に対して、ドル高で推移したことによるものである。

業種別にみると、世界の製造業売上高の27.5%を占める自動車は3.1%減と6年ぶりにマイナスとなったほか、鉄鋼(21.3%減)、化学(18.8%減)、建設・農業機械(15.9%減)、造船(14.1%減)が大幅に減少し、他の業種も軒並み減少した。他方、増加したのは、情報通信機器(3.5%増)、医療機器(3.1%増)、半導体製造装置(1.8%増)の3業種にすぎなかった。

各地域企業の売上高構造は、日本企業は1千億ドル以上の業種が自動車のみで売上が圧倒的に多く、北米企業は自動車、情報・通信機器など1千億ドル以上業種が8業種、欧州企業は自動車・同部品の売上が欧州企業の約半分、1千億ドル以上業種が3業種、アジア企業は自動車と情報・通信機器が全体の46%、1千億ドル以上業種が5業種と多くなっている。

(2) 各地域企業の売上動向と世界シェア ~ 日本企業の売上高最下位 ~

全ての地域企業が売上高を減少させており、最も減少させたのがアジア企業で8.8%減、次いで欧州企業8.7%減、日本企業6.2%減、北米企業1.7%減となり、北米企業の減少幅が最も少なかった。日本企業で売上高を伸ばした業種は鉄道・交通(47.9%増)、工作機械(18%増)で、鉄鋼、コンピューター、情報・通信機器は15%以上のマイナスとなった。

この結果、2015年度の世界売上高に占める地域企業別シェアは、北米企業が29.5%と最も高く、次いで欧州企業の25.1%、アジア企業24.8%、日本企業20.5%となり、アジア企業との差も拡大した。各地域企業で、世界売上高シェアがNo.1となった業種は、日本企業は事務機械、工作機械の2業種であったのに対して、北米企業は8業種、欧州企業は3業種、アジア企業は6業種と日本企業のトップシェア業種は最も少なくなっている。

図表1. 地域企業別売上高

単位億ドル

売上高	日本企業		北米企業		欧州企業		アジア企業		世界企業合計		業種別 伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自動車	4,689	35.7%	2,905	15.4%	6,136	38.2%	3,863	24.3%	17,593	27.5%	-3.1%
情報・通信機器	246	1.9%	2,335	12.4%	284	1.8%	3,337	21.0%	6,201	9.7%	3.5%
化学	887	6.7%	1,305	6.9%	1,583	9.8%	1,352	8.5%	5,126	8.0%	-18.8%
自動車部品	996	7.6%	885	4.7%	1,582	9.8%	632	4.0%	4,094	6.4%	-3.2%
電子部品	570	4.3%	1,178	6.2%	209	1.3%	1,439	9.0%	3,395	5.3%	-3.9%
コンピューター	381	2.9%	1,774	9.4%	20	0.1%	1,159	7.3%	3,334	5.2%	-9.4%
重電・産業機械	972	7.4%	1,212	6.4%	812	5.1%	306	1.9%	3,302	5.2%	-3.8%
鉄鋼	719	5.5%	280	1.5%	1,079	6.7%	1,207	7.6%	3,285	5.1%	-21.3%
航空宇宙	131	1.0%	1,807	9.6%	1,117	6.9%	89	0.6%	3,144	4.9%	-2.2%
サービス・ソフト	959	7.3%	1,152	6.1%	893	5.6%	110	0.7%	3,114	4.9%	-7.1%
家電	830	6.3%	413	2.2%	336	2.1%	956	6.0%	2,536	4.0%	-4.5%
プラント・エンジ	266	2.0%	912	4.8%	640	4.0%	366	2.3%	2,184	3.4%	-4.7%
建設・農業機械	383	2.9%	931	4.9%	519	3.2%	172	1.1%	2,005	3.1%	-15.9%
医療機器	160	1.2%	890	4.7%	448	2.8%	23	0.1%	1,522	2.4%	3.1%
事務機械	583	4.4%	442	2.3%	2	0.0%	0	0.0%	1,028	1.6%	-7.7%
鉄道・交通	56	0.4%	234	1.2%	200	1.2%	414	2.6%	904	1.4%	0.2%
造船	109	0.8%	10	0.1%	100	0.6%	428	2.7%	647	1.0%	-14.1%
半導体製造装置	133	1.0%	203	1.1%	54	0.3%	14	0.1%	405	0.6%	1.8%
工作機械	80	0.6%	12	0.1%	60	0.4%	36	0.2%	188	0.3%	-5.4%
合計(シェア)	13,152	20.5%	18,880	29.5%	16,073	25.1%	15,902	24.8%	64,006	100.0%	-6.2%
地域企業伸び率	-6.2%		-1.7%		-8.7%		-8.8%		-6.2%		

(3)リーマンショック以降の地域企業の売上高動向(図表2)～日本企業の伸び最も低い～

1)世界の機械関係市場の伸びは23.1%増

リーマンショック時の2008年度から2015年度までの7年間において、全世界機械関係企業の世界売上高は23%増加し、増加額は1兆421億ドルとなった。

業種別で最も売上高を増加させたのは自動車で、この間の売上高は33%増、4,358億ドル増加し(売上高増加額の42%)、機械関係市場の拡大を牽引した。次いで、情報・通信機器(46%増)、電子部品(51%増)、自動車部品(35%増)と続いており、自動車関係は同部品を含めると売上高増加額の52%を占め、情報・通信機器が30%を占めている。

2)アジア企業は2倍、日本企業はほぼ横這い

地域企業別で最も売上高を伸ばしたのはアジア企業で、売上高を約2.1倍、増加額6,870億ドルに伸ばし、全増加額の約66%はアジア企業によるものであった。次いで伸び率が高かったのは、北米企業18.6%増、2,716億ドル、欧州企業6.0%増、764億ドル、日本企業0.6%増、わずか71億ドルの順となり、日本企業の伸び率は最も低かった。

この間、日本企業が売上高を最も増加させたのが自動車で15.3%増、621億ドルと日本企業の増加額の54%を占め、次いで同部品35.6%増となり、自動車関係が殆どであった。他方、世界で大幅に拡大した情報・通信機器は逆に売上を1/2に減少させ、電子部品についてはほぼ横這い、自動車、航空・宇宙でも世界の伸びの半分以下であったことが、この間、日本企業の売上が伸びなかったことの原因であった。

図表2 全世界・日本企業売上高のリーマンショック時との比較

(単位:億ドル)

業種	2008年度	2015年度	増減額	2015/2008
自動車 (世界)	13,235	17,593	4,358	32.9%
(日本)	4,068	4,689	621	15.3%
(シェア)	31%	27%	-4%	
情報・通信機器 (世界)	4,237	6,201	1,964	46.4%
(日本)	479	246	-233	-48.6%
(シェア)	11%	4%	-7%	
自動車部品 (世界)	3,026	4,094	1,068	35.3%
(日本)	734	996	262	35.6%
(シェア)	24%	24%	0%	
電子部品 (世界)	2,255	3,395	1,140	50.6%
(日本)	563	570	7	1.2%
(シェア)	25%	17%	-8%	
コンピューター (世界)	3,922	3,334	-588	-15.0%
(日本)	866	381	-485	-56.0%
(シェア)	22%	11%	-11%	
重電・産業機械 (世界)	3,047	3,302	255	8.4%
(日本)	979	972	-7	-0.7%
(シェア)	32%	29%	-3%	
医療機器 (世界)	1,174	1,522	348	29.6%
(日本)	112	160	48	42.9%
(シェア)	10%	11%	1%	
事務機械 (世界)	1,294	1,028	-266	-20.6%
(日本)	695	583	-112	-16.1%
(シェア)	54%	57%	3%	
合計 (世界)	45,174	55,595	10,421	23.1%
(日本)	11,475	11,545	70	0.6%
(シェア)	25%	21%	-4%	
北米企業 (シェア)	14,579	17,295	2,716	18.6%
(シェア)	32%	30%	-2%	
欧州企業 (シェア)	12,647	13,411	764	6.0%
(シェア)	28%	25%	-3%	
アジア企業 (シェア)	6,473	13,344	6,871	106.1%
(シェア)	14%	25%	11%	

2. 2015年度の製造企業の営業利益動向(図表3)

【国際競争力 = 世界シェア × 営業利益率 × 100】

【営業利益率(営業利益額/売上高) = (総利益額 - 販売管理費 - 研究開発費)/売上高】

1) 営業利益率は、地域企業別では、北米企業が13.7%と圧倒的に高く、次いでアジア企業6.5%、日本企業6.2%、欧州企業5.8%となっており、北米企業、アジア企業が利益率を高め、欧州企業、日本企業が大きく利益率を落としている。

業種別では、全世界平均では営業利益率は7.4%であったが、業種別では最も高いのが電子部品の17.6%で、次いで半導体製造装置16.5%、情報・通信機器15.4%、医療機器15.2%となっている。他方、最も低いのが、造船6.5%、プラント・エンジ2.2%であった。

2) 地域企業別では、

日本企業では、医療機器(13.9%)、事務機械(10.3%)が営業利益率10%以上となり、また、航空宇宙、半導体製造装置、鉄道・交通が利益率を1ポイント以上高めた。他方、コンピューター、造船、情報・通信機器、鉄鋼、プラント・エンジ、重電・産業機械は3%以下となった。

北米企業は、情報・通信機器(28.6%)、サービス・ソフト(23.3%)、電子部品(21.2%)、半導体製造装置など19業種中11業種が、営業利益率が10%以上となった。

欧州企業は、半導体製造装置(23.8%)、電子部品(14.1%)、情報・通信機器(12.0%)、化学、医療機器が10%以上となった。

アジア企業は、電子部品(20.7%)、医療機器(17.2%)の2業種が10%以上となり、他方、造船(11.0%)が大幅マイナス、プラント・エンジもマイナスであった。

図表3. 売上高営業利益率 2015年度

日本企業		北米企業		欧州企業		アジア企業	
医療機器	13.9%	情報・通信機器	28.6%	半導体製造装置	23.8%	電子部品	20.7%
事務機械	10.3%	サービス・ソフト	23.3%	電子部品	14.1%	医療機器	17.2%
航空宇宙	9.9%	電子部品	21.2%	情報・通信(注6)	12.0%	化学	9.0%
サービス・ソフト	9.9%	半導体製造装置	20.4%	化学	11.8%	航空宇宙	9.0%
建設・農業機械	9.4%	造船	19.0%	医療機器	10.6%	家電	8.7%
半導体製造装置	9.3%	医療機器	17.8%	建設・農業機械	9.5%	情報・通信機器	7.6%
工作機械	9.0%	重電・産業機械	15.0%	サービス・ソフト	8.9%	鉄道・交通	7.0%
化学	8.2%	化学	14.7%	重電・産業機械	8.6%	サービス・ソフト	6.9%
自動車	6.6%	家電	13.7%	工作機械	8.5%	自動車部品	6.8%
家電	5.6%	コンピューター	11.1%	航空宇宙	7.4%	建設・農業機械	6.1%
自動車部品	5.5%	事務機械	10.0%	自動車部品	7.3%	重電・産業機械	5.9%
鉄道・交通	4.1%	航空宇宙	9.8%	鉄道・交通	6.7%	鉄鋼	4.2%
電子部品(注1)	3.7%	鉄道・交通	8.5%	コンピューター(注7)	6.4%	自動車	3.6%
重電・産機(注2)	2.8%	建設・農業機械	7.4%	家電	4.2%	工作機械(注9)	3.5%
プラント・エンジ(注3)	2.7%	自動車部品	7.1%	プラント・エンジ	3.8%	半導体製造装置	2.5%
鉄鋼	2.4%	自動車(注4)	6.2%	自動車(注8)	3.1%	コンピューター	1.4%
情報・通信機器	0.8%	プラント・エンジ(注5)	1.9%	造船	2.6%	プラント・エンジ	-0.5%
造船	0.6%	鉄鋼	-0.3%	鉄鋼	-2.2%	造船(注10)	-11.0%
コンピューター	0.2%	工作機械	-8.9%	事務機械	-7.6%	事務機械	-
合計	-0.5	合計	+0.5	合計	-1.2	合計	+0.3
	6.2%		13.7%		5.8%		6.5%

3. 日米欧アジア製造業の国際競争力の現状

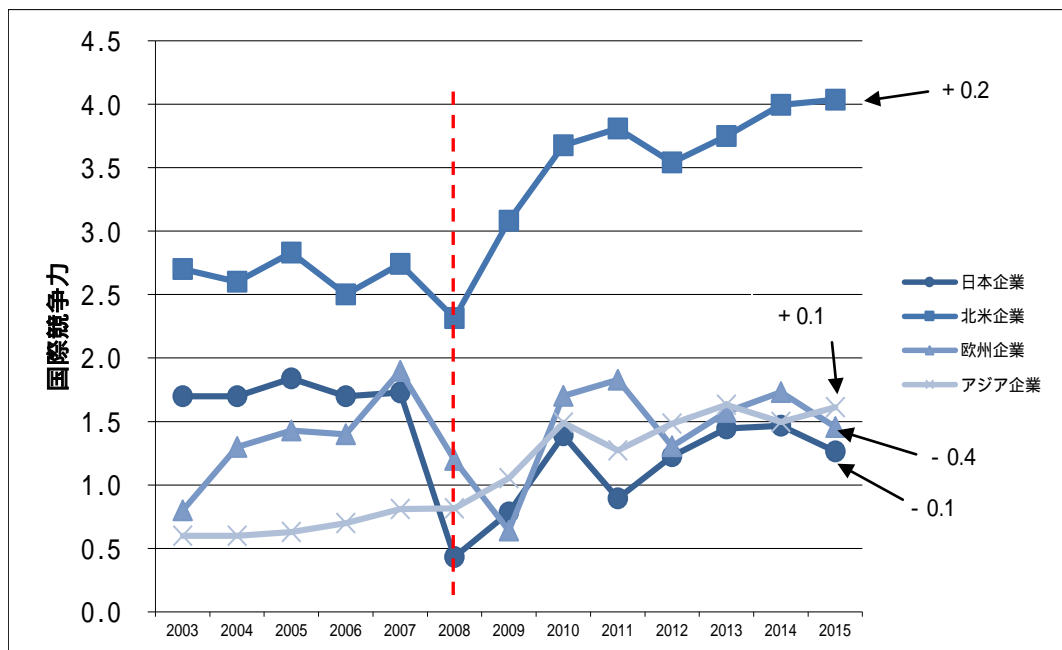
(1) 2015年度の国際競争力の現状(図表4)

【国際競争力】= 世界シェア × 営業利益率 × 100]

2015年度の日米欧アジア製造業(企業)の国際競争力(指数)は、北米企業 4.0、アジア企業 1.6、欧州企業 1.5、日本企業 1.3 となり、米国企業は圧倒的な強さを維持し、アジア企業が 2 位となり、欧州企業が 3 位、日本企業は 6 年連続で最下位となった。

前年度との比較では、北米企業が 0.2 ポイントとさらに競争力を強化し、アジア企業も 0.1 ポイント増加させた。他方、欧州企業は 0.4 ポイント減少させ、日本も 0.1 ポイント減少させた。

図表4. 日米欧アジア製造業の国際競争力の推移(1998年度～2015年度)



(注)2014年度までは機械産業、2015年からは鉄鋼、化学が入り製造業になったため、国際競争力指数は不連続になっている。

1) 地域企業の業種別国際競争力要因(図表5)

日米欧アジア企業で競争力が No.1 となった業種は、

日本企業は、自動車、工作機械、事務機械の 3 業種で、前年度に比べ、自動車、工作機械が増えている。2 位となったのが、サービス・ソフト、鉄鋼の 2 業種で 4 地域企業では 1 位、2 位の業種が最も少なく、競争力を支える層が薄くなっている。最下位となったのは情報・通信機器、コンピューター、電子部品、鉄道・交通、化学の 5 業種と 3 業種増えている。

北米企業は、コンピューター、医療機器、半導体製造装置、サービス・ソフト、情報・通信機器、重電・産業機械、航空宇宙、建設・農業機械、化学と、全 19 業種のうち 9 業種と約半分を占めている。また、2 位となったのが、家電、事務機械、電子部品、自動車部品、鉄道・交通、造船、プラント・エンジと 7 業種もある。北米企業の競争力は極めて多く、厚い業種の層によって支えられている。最下位となったのは、工作機械のみであった。

欧州企業は、自動車部品、プラント・エンジ、造船の 3 業種で前年度より 1 業種減少した。2 位となったのが、半導体製造装置、医療機器、重電・産業機械、建設・農業機械、工作機械、自動車、航空宇宙、化学と 8 業種あり、層が厚くなっている。最下位が、家電、コンピューター、事務機械、鉄鋼の 4 業種であった。

アジア企業は、鉄鋼、家電、電子部品、鉄道・交通の 4 業種で 3 業種増えている。2 位となっ

たのが、情報・通信機器、コンピューターであった。最下位となったのが、半導体製造装置、医療機器、重電・産業機械、建設・農業機械、自動車、自動車部品、航空宇宙、造船、プラント・エンジ、サービス・ソフトの10業種で、前年度より2業種増えている。アジア企業では、強い業種と弱い業種が二極分化しており、後者では、技術・知識集約的な業種が多い。

(注)各業種の国際競争力の推移及び断トツの競争力に関する図表は最後の頁参照

図表5. 各地域企業のNo.1の業種(強い順下線ダントツ業種)

企業群地域	2013年度	2014年度	2015年度
日本企業	自動車*(1業種)	事務機械(1業種) (最下位) 情報・通信、鉄道交通	①自動車、②工作機械、③事務機械(3業種) (最下位) 情報通信、コンピューター、電子部品、鉄道・交通、化学(5業種)
北米企業	情報・通信機器、事務機械、コンピューター、電子部品、半導体製造装置、医療機器、重電・産業機械、建設・農業機械、鉄道交通、航空宇宙、プラント・エンジ、サービス・ソフト(12業種)	情報通信、コンピューター、電子部品、半導体製造装置、医療機器、重電産業機械、建設・農業機械、鉄道交通、航空宇宙、プラント・エンジ、サービスソフト(11業種) (最下位) 工作機械、自動車、	①コンピューター、②医療機器、③半導体製造装置、④サービスソフト、⑤情報通信、⑥重電産業機械、⑦航空宇宙、⑧建設農業機械、⑨化学(9業種) (最下位) 工作機械
欧州企業	工作機械、自動車*、自動車部品(3業種)	工作機械、自動車、自動車部品、造船(4業種) (最下位) 家電、事務機械、コンピューター、電子部品	①自動車部品、②プラントエンジ、③造船(3業種) (最下位) 家電、コンピューター、事務機械、鉄鋼(4業種)
アジア企業	家電、造船(2業種)	家電(1業種) (最下位) 半導体製造装置、医療機器、重電産業機械、建設・農業機械、自動車部品、航空宇宙、造船、プラント・エンジ	①鉄鋼、②家電、③鉄道・交通、④電子部品(4業種) (最下位) 半導体製造装置、医療機器、重電・産業機械、建設・農業機械、自動車、自動車部品、航空宇宙、造船、プラントエンジ、サービスソフト(10業種)

2) 2015年度の国際競争力要因の変化(図表6)

図表6. 各地域企業の国際競争力の増減要因

【国際競争力 = 世界シェア×営業利益率×100】

【営業利益率 = 1 - 原価比率 - 販管比率 - 研究開発比率】

単位: 前年度との増減ポイント

企業群	国際競争力	売上高シェア	営業利益率	原価比率	(投資比率)	販管費率	研究比率
日本	-0.1	+0.1	-0.5	+0.1	+0.7	+0.8	-0.2
北米	+0.2	+1.2	+0.5	+0.2	+0.2	-1.0	+0.4
欧州	-0.4	-0.7	-1.2	+0.9	+0.2	+1.1	-0.8
アジア	+0.1	-0.5	+0.3	+0.1	+0.3	-0.4	+0.0

(注) 投資比率=減価償却比率とする

国際競争力の増減要因を売上高シェア×営業利益率に分けて分析し、さらに営業利益率を原価比率、投資比率、販管比率、研究開発比率に分けて分析する。

➤日本企業

- (1) 国際競争力は 0.1 ポイント低下した。これは、売上高シェアは売上高の減少率が全世界平均と同率であったためにややシェアを拡大したが、営業利益率を 0.5 ポイント低下させたためである。
- (2) 営業利益率を 0.5 ポイント低下させたのは、売上高が減少したにもかかわらず、販売管理費がやや増えたこと、設備投資が大幅に増えたことによる。他方、研究開発費を縮小したため、現行の競争力強化には寄与しているが、2011 年度以降一貫して縮小しており、今後の競争力強化への影響が懸念される。

➤北米企業

- (1) 国際競争力を 0.2 ポイントと最も高めている。これは、全世界売上が 6.2%減であったが、北米企業は 1.7%減と、売上高の減少が最も少なかったことから、売上高シェアを 1.2 ポイントと最も高めた上に、営業利益率を 0.5 ポイントと最も高めたためである。
- (2) 営業利益率を高めたのは、低収益部門の売却やレイオフによって販売管理費を最も削減したことによる。他方、研究開発費は最も増加させ、設備投資も増やしている。

➤欧州企業

- (1) 国際競争力を 0.4 ポイント減と最も低下させている。これは、売上高シェアと営業利益率を最も低下させたためである。
- (2) 営業利益率を最も低めたのは、売上高が大幅に減少したにもかかわらず、販売管理費と原価の削減が不十分であったことによる。他方、研究開発費比率は大幅に削減した。

➤アジア企業

- (1) 国際競争力を 0.1 ポイント高めている。これは、売上高シェアを落としたものの、営業利益率を高めたためである。
- (2) 営業利益率を高めたのは、販売管理費を大幅に削減したことによる。他方、研究開発費はコンスタントに増加している。

(2) リーマンショック以降の各地域製造業の国際競争力推移(図表7)(図表8)

図表7. リーマンショック後の国際競争力の増減要因(2008 年度と 2015 年度の比較)

単位: 上段 国際競争力以外%, 下段 前年度との増減ポイント

企業群	競争力		シェア		営業利益率		原価比率		(投資比率)		販売管理費率		研究比率	
	2008	2015	2008	2015	2008	2015	2008	2015	2008	2015	2008	2015	2008	2015
日本	0.4	1.3	25.4%	20.5%	1.7%	6.2%	78.3%	75.1%	5.8%	5.0%	15.3%	14.4%	4.7%	4.3%
	0.9		-4.9		4.5		-3.2		-0.8		-0.9		-0.4	
北米	2.3	4.0	32.3%	29.5%	7.2%	13.7%	71.8%	70.3%	4.8%	4.7%	15.7%	10.9%	5.3%	5.1%
	1.7		-2.8		6.5		-1.5		-0.1		-4.8		-0.2	
欧州	1.2	1.5	28.0%	25.1%	4.3%	5.8%	76.2%	77.5%	5.1%	4.7%	14.0%	12.2%	5.5%	4.5%
	0.3		-2.9		1.5		1.3		-0.4		-1.8		-1.0	
アジア	0.8	1.6	14.3%	24.8%	5.7%	6.5%	82.3%	79.9%	4.3%	3.9%	9.6%	10.7%	2.4%	2.9%
	0.8		10.5		0.8		-2.4		-0.4		1.1		0.5	

1) リーマンショック後の国際競争力の推移

リーマンショック以降の 2008 年度から 2015 年度の 6 年間に於いて、最も競争力を強化したのが北米企業で、競争力を 1.7 ポイント増加、2008 年度に比べ国際競争力を 1.7 倍強化した。次いで高めたのが、日本企業で 0.9 ポイント増、アジア企業の 0.8 ポイント増、欧州企業の 0.3 ポイント増(競争力のボトムが 2009 年であったために伸び率が低い)の順になっている。

2) リーマンショック後の各地域企業の国際競争力の増減要因

国際競争力は世界シェア×営業利益率で表すことができ、それに世界売上高をかけると営業利益額となる。すなわち、国際競争力は営業利益額で表すことができる。

2015年度の国際競争力は、北米企業が営業利益額 2,392 億ドルで 1 位となり、次いでアジア企業の 863 億ドル、欧州企業の 772 億ドル、日本企業の 718 億ドルと続いている。2008 年度からの国際競争力強化をみると北米企業が競争力を 1,667 億ドル強化し、断トツの地位を築き、日本企業は 618 億ドル、アジア企業は 487 億ドル、欧州企業は 254 億ドル強化した。

なお、この間に業種的に最も営業利益額を増やしたのは、自動車(977 億ドル)、情報・通信機器(743 億ドル)、電子部品(623 億ドル)であった。

➤日本企業

(1)日本企業は、この間、競争力を 0.9 ポイントと 2 番目に高めたが、その 57%は自動車によるものであり、15%がサービス・ソフト、10%前後が電子部品、自動車部品が貢献した。他方、情報・通信機器、コンピューターについては、競争力を大きく落とした。日本企業が北米企業のように競争力を伸ばせなかったのは、世界で 2 番目に営業利益額を拡大した情報・通信機器でほとんど利益を上げられなかったこと、電子部品の増加割合が少なかったことによる。

(2)この間、売上高シェアを 4.9 ポイントと最も減少させたが、その理由としては、最も高い売上高の伸びとなった情報・通信機器分野で売上を激減させたこと、最も売上高を増加させた自動車の売上伸び率が世界平均の半分であったこと、また、航空宇宙、プラント・エンジンでも半分以下であったこと、円安の進行でドル建売上高が 5.8%程度縮小したことによる。他方、営業利益率を北米企業に次いで拡大したことが、競争力を 2 番に押し上げる要因となった。その理由としては、事業の選択と集中、製造分野の外出し、設備投資を最大の抑制・賃金の抑制などによって 4 地域企業では最も原価比率を低下させたこと、本社・間接部門の効率化、賃金の抑制等によって、販管比率を低下させたこと(2015 年度には再び上昇)、研究開発投資比率を 2 年連続で抑制したことによって営業利益率を拡大した。

➤北米企業

(1)リーマンショック後、国際競争力指数を 1.7 ポイント拡大し、圧倒的な競争力を実現したのは、情報・通信機器を中心に、サービス・ソフト、電子部品、コンピューター、重電・産業機械、航空宇宙、医療機器と競争力のある業種に支えられていること。

(2)この間、圧倒的に競争力を高めた要因は、売上高シェアは 3 番目に縮小したものの、営業利益率を 4 地域企業では最も高めたことによる。

(3)他方、営業利益率を 6.5 ポイントと最も高めた要因は、差別化された製品により、価格を維持したこと、事業の選択と集中、製造の外だし、アウトソーシングの徹底や開発・設計・サービス・販売を中心としたビジネスモデルへの転換や投資の抑制によって原価比率を引き下げたこと、選択と集中、間接部門の効率化、IT 化によって、販管比率を最も低下させたこと、研究開発比率を新たなビジネスモデルの構築や外部への生産委託、投資効率の高い R&D への集中によって、低下させたためである。

➤欧州企業

(1)競争力の伸び率は最も低かったが、その原因は 2008 年度にはリーマンショックの影響が少なく、2009 年度に大きく落ち込んだこと(2008 年度のゲタが高かった)、2008 年度に比べて大幅なユーロ安となり、ドル建売上高が 8.9%程度と最も縮小したこと。

(2)業種的には、欧州企業の競争力は、主に自動車と同部品によって支えられているが、航空宇宙、サービス・ソフトも寄与している。特にこの間、自動車部品と自動車、医療機器が競争力を強化している。他方、情報・通信機器については競争力を大きく落としている。

(3)競争力を若干高めたのは、売上高シェアを2番目に縮小してマイナス要因となったが、営業利益率を1.5ポイント高めたため、研究開発比率を最も低下させたこと、販管比率を事業の選択と集中、製造の外だし、間接部門の効率化で大幅に引下げたことによる。ただし、設備投資は抑制したものの、原材料費や労務費の縮小率が売上高の減少率を下回ったために、原価比率を増加させ、営業利益率をやや引下げる要因となった。

>アジア企業

(1)国際競争力を3番目に強化した業種的要因としては、情報・通信機器(2.4倍)、自動車(2.2倍)、電子部品(1.8倍)が売上高を約2倍拡大したこと、特に電子部品、情報・通信機器が営業利益額を大きく増大させ、競争力強化に大きく寄与している。他方、造船、プラント・エンジ、工作機械は競争力を落としている。

(2)競争力要因では、売上高シェアを大きく拡大したことが競争力強化に寄与した。他方、営業利益率の増加割合は最も低く、そのことが競争力がそれ程上がらない原因となった。

(3)営業利益率の伸びが最も小さかった要因は、投資の抑制や売上高の急増により原価比率を日本企業に次いで減少させたが、本社・間接部門の賃金の上昇や本社部門への投資の増大、広告・宣伝費の増大によって販管比率を唯一、大幅に拡大したこと、研究開発比率そのものは低いものの、研究開発比率を、唯一、増加したことによるものである。

図表8 全世界・各地域企業のリーマンショック以降の国際競争力の動向 単位:億ドル

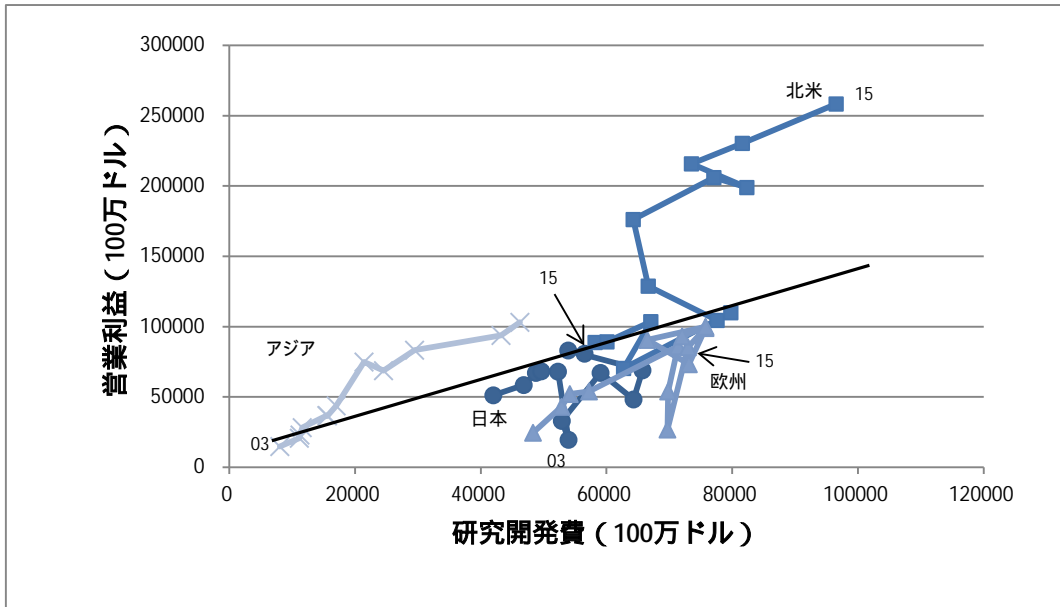
地域企業	業種	2008年度			2015年度			増減額
		売上高	営業利益率	営業利益額	売上高	営業利益率	営業利益額	
世界	自動車	13,235	-0.012	-158	17,593	0.047	819	977
	情報・通信機器	4,237	0.051	214	6,201	0.154	957	743
	自動車部品	3,026	0.007	20	4,094	0.067	276	256
	電子部品	2,255	-0.011	-25	3,395	0.176	598	623
	サービス・ソフト	3,625	0.073	265	3,114	0.145	450	186
	プラント・エンジ	1,637	0.072	117	2,184	0.022	47	-70
	事務機械	1,294	0.102	133	1,028	0.101	104	-28
	造船	490	0.057	28	647	-0.065	-42	-70
	合計	45,770	0.038	1,719	64,006	0.074	4,744	3,026
日本企業	自動車	4,068	-0.01	-41	4,689	0.066	309	350
	情報・通信機器	479	0.007	3	246	0.008	2	-1
	自動車部品	734	-0.004	-3	996	0.055	55	58
	電子部品	563	-0.07	-39	570	0.037	21	61
	コンピューター	866	0.021	18	381	0.002	1	-17
	サービス・ソフト	890	0.002	2	959	0.099	95	93
	事務機械	695	0.118	82	583	0.103	60	-22
	工作機械	68	0.05	3	80	0.09	7	4
	合計	11,529	0.009	100	13,152	0.055	718	618
北米企業	自動車	2,769	-0.119	-330	2,905	0.062	180	510
	情報・通信機器	885	0.06	53	2,335	0.286	668	615
	電子部品	670	0	0	1,178	0.212	250	250
	重電・産業機械	610	0.115	70	1,212	0.15	182	112
	医療機器	796	0.224	178	890	0.178	158	-20
	合計	14,704	0.049	725	18,880	0.127	2,392	1,667
欧州企業	自動車	4,687	0.026	122	6,136	0.031	190	68
	情報・通信機器	1,475	0.073	108	284	0.12	34	-74
	自動車部品	1,185	0.01	12	1,582	0.073	115	104
	医療機器	266	0.019	5	448	0.106	47	42
	合計	12,866	0.040	518	16,073	0.048	772	254
アジア企業	自動車	1,711	0.053	91	3,863	0.036	139	48
	情報・通信機器	1,397	0.036	50	3,337	0.076	254	203
	電子部品	786	0.069	54	1,439	0.207	298	244
	家電	357	0.05	18	956	0.087	83	65
	プラント・エンジ	242	0.107	26	366	-0.005	-2	-28
	造船	288	0.088	25	428	-0.11	-47	-72
	合計	6,667	0.056	376	15,902	0.054	863	487

(注)鉄道・交通は2010年度から

(4) 研究開発投資、設備投資と国際競争力(図表9、10)

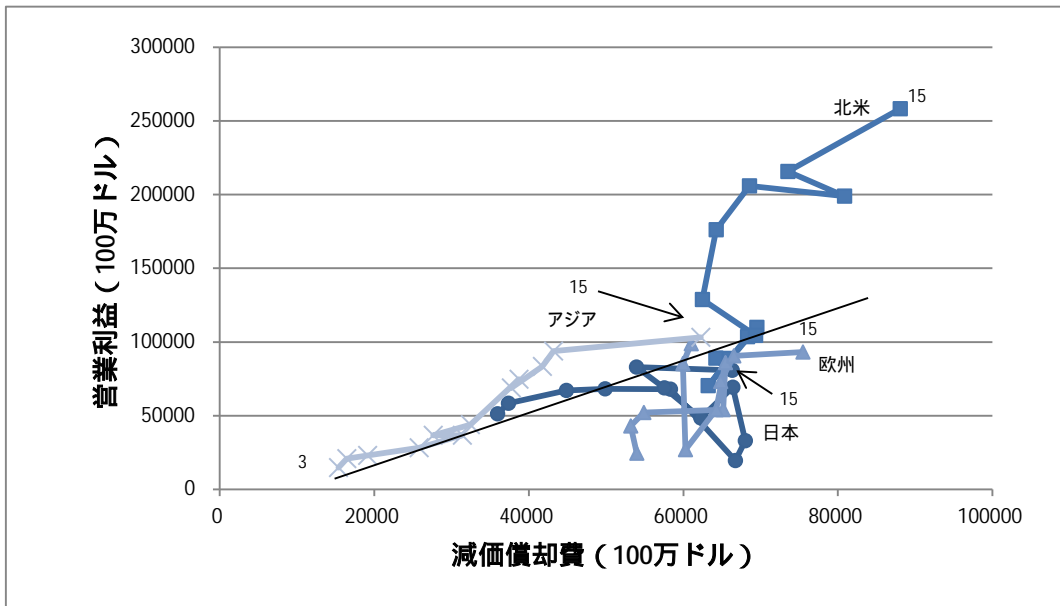
研究開発投資と設備投資は、今後の国際競争力を強化する重要なツールである。最も営業利益(国際競争力)に対する投資効率が低いのは北米企業で、群を抜いている。次いで高いのがアジア企業である。日本企業と欧州企業は投資効率が悪い。

図表9 . 日米欧アジア企業の研究開発費と営業利益額(2003年度～2015年度)



(注)2015年の研究開発費が各地域企業とも伸びているのは鉄鋼・化学が加わったため。

図表10 . 日米欧アジア企業の設備投資額と営業利益額の推移(2003年度～2015年度)



(注)2015年の設備投資額が各地域企業とも伸びているのは鉄鋼・化学が加わったため。

4. 課題と提言

(1) 我が国製造業の国際競争力の現状

1) 6年連続で最下位

我が国機械産業の国際競争力は2003年度から2007年度までは4地域企業中2位であったが、リーマンショック時の2008年以降、2009年度を除き、2014年度まで5年連続で最下位で、化学、鉄鋼を含めた製造業でも2015年度の国際競争力も最下位であり、1位の北米企業との競争力格差は大きく広がっている。

リーマンショック以降、最も競争力を強化したのが北米企業で、2008年度に比べ競争力を1.7ポイント増加させ2倍に強化した。日本企業は0.9ポイント増とアジア企業の0.8ポイント増よりやや上回り、2番目に強化したが、リーマンショック時の下落率が大きかったためであり、相対的な位置は最下位で、アジア企業との競争力の差もやや開きつつある。

2) 層の薄い製造業、IT関連での競争力低下

我が国企業の競争力が最下位となった原因は、2015年度に見るようにNo.1、No.2が合わせて5業種と我が国の競争力を支える業種の層が薄いこと。また、この間、最も世界の競争力の引上げに貢献したのが自動車(営業利益額977億ドル)、情報・通信機器(743億ドル)、電子部品(623億ドル)であったが、我が国企業は、自動車については36%貢献しているが、情報・通信機器については「0」、電子部品については10%とわずかであり、IT関連での競争力低下が、日本企業が最下位を続けている大きな要因であった。国際競争力要因の売上高シェアについては、円安の進行、世界で最も伸びた情報・通信機器の売上高の激減、自動車、航空・宇宙での世界伸び率の半分であったことを主因にシェアを4.9ポイントと最も減少させたこと、他方、営業利益率については、選択と集中、製造の外だし、設備投資・研究開発の抑制で4.5ポイント高め、国際競争力を2番目に高める要因となった。しかしながら、2015年度の営業利益率は依然として北米企業の半分以下、アジア企業よりも低い水準にあり、これが競争力最下位を脱出できない原因の1つになっている。

(2) 提言

【我が国製造業への提言】

1) 世界 No.1、No.2 の業種を増やすこと、特に強い分野を強化・拡大すること

世界No.1の自動車、工作機械及びNo.2のサービス・ソフトなどを中心に、M&A、内外企業提携やIoT・AI、ビッグデータ等の技術の活用、オープンなイノベーションの創出によって、さらに強化を図ること。No.2以下の業種であっても、内視鏡医療システム、建設・鉱山機械システム、全方位型モーターシステム、冷凍空調機器システムなどのように、強い分野を持つ企業は、M&A、内外企業提携やIoT、AI等を活用した効率的なオペレーションシステム、経営支援システムの提供などによってさらに製品・サービス、ビジネスモデルを強化し、グローバル市場において大きく育て、No.1、No.2の業種を増やしていくこと。

No.1の地域企業には、成長市場において競争を勝抜く戦略モデルが必ず存在し、それらの先導企業が競争力を担っている。国際競争力を強化するためには個々の経営者自身がグローバル競争を勝抜く戦略を構築し、実行するとともに、環境変化を柔軟に吸収できる組織の構築とイノベーションとグローバル展開を担う人材の調達・育成を行っていく必要がある。

2) 産業ネットワークと産業集積を構築すること

再生医療、介護、ロボット等の分野においてオープンイノベーションの推進や産業ネットワークの構築、グローバル展開できるビジネスモデルの構築、標準化などを進めて新産業の育成を図るとともに、北米のシリコンバレー、サービス・ソフト産業、医療産業、航空・宇宙産業、中国のIT機器産業のように産業集積効果を積極的に高めていくこと。

3) 競争力強化に貢献する営業利益率の向上を常に目標とすること

営業利益率のマイナスが続けば企業は確実に衰退する。他方、営業利益率の向上は競争力強化(営業利益の増大)に大きく貢献する。営業利益率を高めるためには、

需要拡大が期待できる市場で、顧客のニーズや信頼にこたえる、高くても売れる製品・サービスを提供して行くこと。

さらなる事業の選択と集中、製造過程での外部資源の活用、IoT、AIの活用による生産の効率化、本社、販売・管理部門の意思決定の効率化、迅速化、合理化、広告宣伝費、輸送費の効率化の徹底を図ること。特に、収益率が大きく低下した場合は、さらなる事業の選択と集中、原価構造の見直し、販売管理費の迅速な削減が求められる。

4) 収益向上に繋がる設備投資、研究開発投資

我が国製造業の設備投資は4年ぶりに増加したが、研究開発投資は3年連続で減少している。我が国企業の大きな問題は、これまで長期にわたって、両投資とも営業利益の向上に繋がっておらず、企業収益悪化の原因になっていることである。投資効率を高めるためには、

市場の成長が期待できるか、競争を勝抜ける分野かどうか、投資に見合う利益が得られるかどうかを十分に検証した上で、適切なタイミングでスピード感を持って投資していくこと。

市場が悪化している場合には、悪化している原因と将来性を分析して、素早く投資を修正して、企業収益を維持すること。

【政府への提言】

政府ができることは、製造業の発展方向をしっかりと示し、将来を見据えた対策を着実に実施することである。具体的には、第一に、企業が国際競争力を強化するための制度基盤・環境条件を整備すること、第二に、我が国の強みを生かした産業の創造を支援することと産業集積を促進すること、第三は、時代が要求する人材を育成することと産業構造の変化に即した雇用の流動化を図ることである。そのためには、以下のような対策が求められる。

1) 競争力強化のための制度基盤・環境条件の整備

法人実効税率の OECD 並みへの引下げ

設備投資促進税制、研究開発促進税制の恒久化

輸出・海外投資の拡大支援(地域・二国間 EPA 締結促進、トップ外交促進、為替の長期安定化)

2) 競争力の源泉となる新産業創出・産業集積のための政策の実行

IoT・AI、先端医療、介護機器等新産業育成への支援(研究開発支援、産学官共同プロジェクト・ネットワーク支援、活用事例の共有)

規制緩和(自動走行実験等特区等創設など)

ベンチャーキャピタル、ベンチャー企業育成支援

海外からの先端分野投資受入・企業進出支援

3) 競争力を担う人材育成・雇用流動化による産業全体の生産性の向上

初等・中等教育における創造的能力開発、IT教育、語学教育の充実

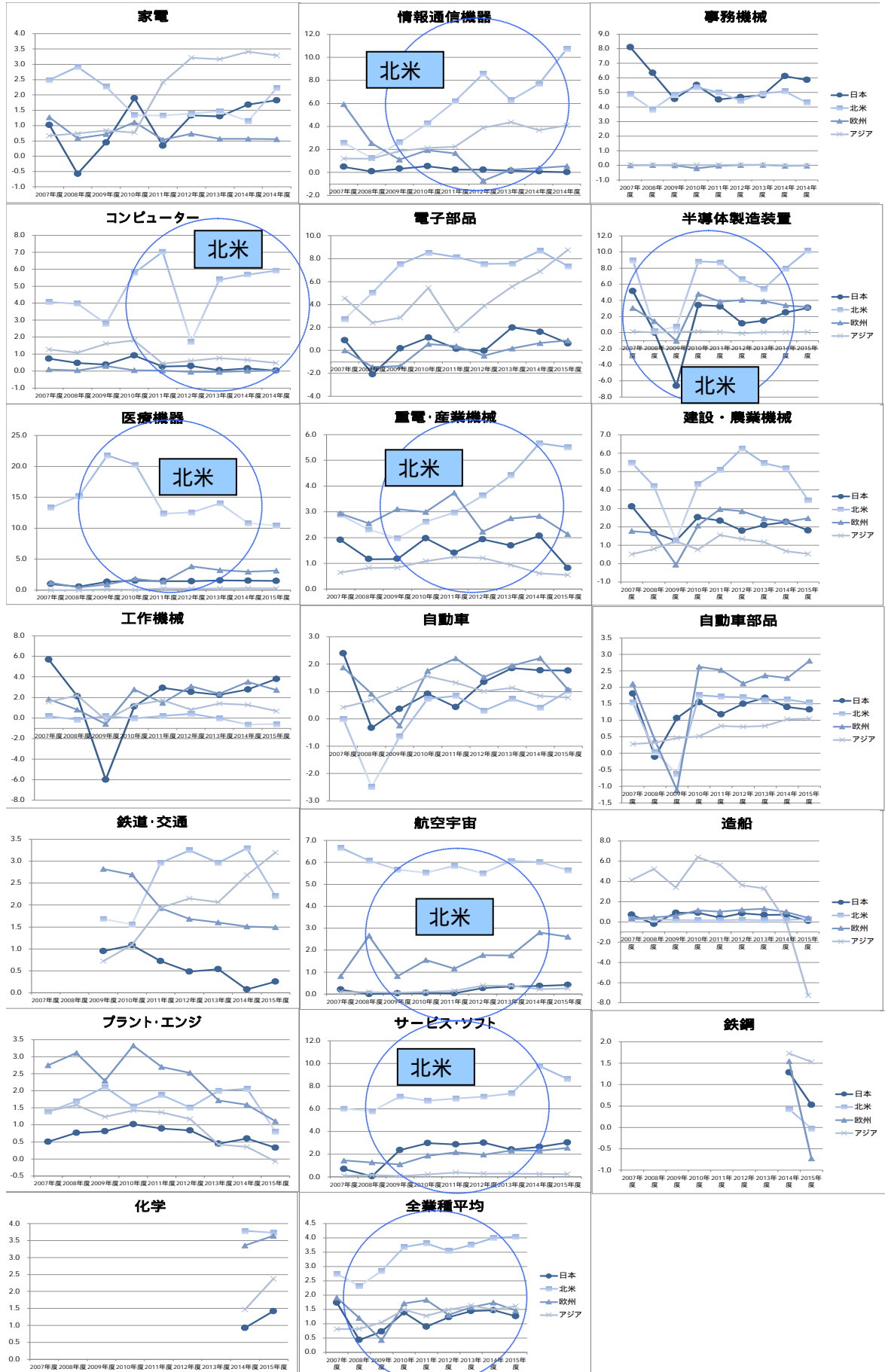
高等教育におけるグローバル経営教育、IT実用化教育、実践的語学教育の徹底

労働法規の改正、転職支援、職業訓練の充実(実需のある実践的なIoT技術者等養成、所得補償等)

海外からの専門的・技術的人材の受け入れ拡大、長期定住支援体制の強化

以上

【参考】ダントツの競争力を有する業種(「ダントツ」：2位に約2倍以上の競争力を持つ業種)



【参考】 国際競争力指数

	家電				情報・通信機器				事務機械				コンピューター			
	日本	北米	欧州	アジア	日本	北米	欧州	アジア	日本	北米	欧州	アジア	日本	北米	欧州	アジア
2015年度	1.8	2.2	0.6	3.3	0.0	10.8	0.5	4.1	5.9	4.3	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.5
2014年度	1.7	1.1	0.6	3.4	0.1	7.7	0.4	3.7	6.1	5.1	0.0	0.0	0.2	5.7	0.0	0.6
2013年度	1.3	1.5	0.6	3.2	0.1	6.3	0.2	4.4	4.8	4.9	0.0	0.0	0.0	5.4	-0.1	0.8
2012年度	1.3	1.4	0.7	3.2	0.2	8.6	-0.7	3.9	4.7	4.4	0.0	0.0	0.3	1.7	0.0	0.6
2011年度	0.3	1.3	0.5	2.4	0.2	6.2	1.7	2.2	4.5	5.0	0.0	0.0	0.3	7.0	0.0	0.4
2010年度	1.9	1.3	1.1	0.8	0.5	4.3	1.9	2.1	5.5	5.4	-0.2	0.0	0.9	5.8	0.0	1.8
2009年度	0.4	2.3	0.7	0.8	0.3	2.6	1.1	1.9	4.6	4.9	0.0	0.0	0.4	2.8	0.3	1.6
2008年度	-0.6	2.9	0.6	0.7	0.1	1.2	2.5	1.2	6.3	3.8	0.0	0.0	0.5	4.0	0.0	1.1
2007年度	1.0	2.5	1.3	0.7	0.5	2.6	5.9	1.2	8.1	4.9	0.0	0.0	0.7	4.1	0.1	1.3
2006年度	1.1	1.7	1.2	0.0	0.8	4.1	4.1	1.3	7.7	4.5	0.0	0.0	0.3	3.5	0.1	0.6
2005年度	0.7	2.1	0.8	0.3	0.7	3.8	4.3	1.3	7.1	4.1	0.0	0.0	0.7	2.6	0.1	0.4
2004年度	1.0	1.9	0.9	0.3	0.5	4.4	4.2	1.4	7.3	4.9	0.3	0.1	0.7	3.0	0.1	0.4
2003年度	1.1	1.2	1.0	0.4	0.7	2.0	2.2	1.0	7.2	1.9	0.2	0.1	0.6	2.8	0.1	0.6
2002年度	1.1	1.3	0.5	0.4	0.3	-4.1	3.8	1.0	N/A	N/A	N/A	N/A	0.8	2.9	0.0	0.4

	電子部品				半導体製造装置				医療機器				重電・産業機械			
	日本	北米	欧州	アジア	日本	北米	欧州	アジア	日本	北米	欧州	アジア	日本	北米	欧州	アジア
2015年度	0.6	7.4	0.9	8.8	3.1	10.2	3.2	0.1	1.5	10.4	3.1	0.3	0.8	5.5	2.1	0.5
2014年度	1.6	8.7	0.6	6.9	2.5	8.0	3.4	0.1	1.5	10.8	3.0	0.3	2.1	5.7	2.8	0.6
2013年度	2.0	7.6	0.2	5.6	1.5	5.4	3.9	0.0	1.6	14.0	3.2	0.3	1.7	4.4	2.7	0.9
2012年度	0.0	7.5	-0.5	3.9	1.2	6.6	4.1	-0.1	1.4	12.6	3.8	0.2	1.9	3.6	2.2	1.2
2011年度	0.1	8.1	0.4	1.7	3.3	8.7	3.8	0.1	1.4	12.4	1.4	0.2	1.4	3.0	3.7	1.3
2010年度	1.1	8.5	0.6	5.5	3.4	8.8	4.8	0.1	1.5	20.3	1.8	0.0	2.0	2.6	3.0	1.1
2009年度	0.2	7.5	-1.4	2.8	-6.6	0.7	-1.0	0.1	1.4	21.9	0.9	0.0	1.2	2.0	3.1	0.8
2008年度	-2.1	5.1	-1.5	2.4	0.0	0.2	1.4	0.0	0.5	15.2	0.4	0.0	1.2	2.3	2.6	0.8
2007年度	0.9	2.7	0.0	4.5	5.2	9.0	3.1	0.2	1.0	13.3	1.2	0.0	1.9	2.9	2.9	0.6
2006年度	1.2	4.5	0.4	5.3	6.0	8.0	3.0	0.1					1.6	2.8	2.3	0.4
2005年度	1.1	8.0	0.1	0.4	5.6	7.0	1.7	0.0					1.8	2.8	2.4	0.7
2004年度	1.4	5.9	0.8	6.2	4.2	3.8	2.1	0.1					1.4	2.3	1.9	0.4
2003年度	1.6	6.9	-0.3	4.3	1.5	-1.2	-0.2	-0.5					1.1	4.3	1.0	0.3
2002年度	0.2	10.8	0.0	1.0	-1.2	-0.9	-0.3	-1.8					0.2	5.7	2.6	0.2

	建設・農業機械				工作機械				自動車				自動車部品			
	日本	北米	欧州	アジア	日本	北米	欧州	アジア	日本	北米	欧州	アジア	日本	北米	欧州	アジア
2015年度	1.8	3.4	2.5	0.5	3.8	-0.6	2.7	0.7	1.8	1.0	1.1	0.8	1.3	1.5	2.8	1.0
2014年度	2.3	5.2	2.3	0.7	2.8	-0.6	3.5	1.3	1.8	0.4	2.2	0.8	1.4	1.6	2.3	1.0
2013年度	2.1	5.5	2.4	1.2	2.2	0.0	2.3	1.4	1.9	0.7	1.9	1.1	1.7	1.6	2.4	0.8
2012年度	1.8	6.3	2.8	1.3	2.5	0.4	3.1	0.8	1.3	0.3	1.5	1.0	1.5	1.7	2.1	0.8
2011年度	2.3	5.1	3.0	1.6	2.9	0.2	1.5	1.7	0.4	0.8	2.2	1.3	1.2	1.7	2.5	0.8
2010年度	2.5	4.3	2.1	0.8	1.1	-0.0	2.8	1.3	0.9	0.7	1.8	1.6	1.5	1.8	2.6	0.5
2009年度	1.2	1.3	-0.1	1.2	-6.0	0.2	-0.6	-0.2	0.4	-0.6	-0.2	1.1	1.1	-0.6	-1.1	0.5
2008年度	1.7	4.2	1.7	0.8	2.1	-0.2	0.8	2.2	-0.3	-2.5	0.9	0.7	-0.1	0.0	0.4	0.3
2007年度	3.1	5.5	1.8	0.5	5.7	0.2	1.8	1.6	2.4	0.0	1.9	0.4	1.8	1.5	2.1	0.3
2006年度	2.8	5.7	1.2	0.3	7.6	0.2	1.1	1.3	2.4	0.0	0.9	0.4	1.6	0.0	1.1	0.3
2005年度	2.4	5.2	1.0	0.1	9.1	0.2	0.5	0.8	2.5	0.4	1.1	0.3	1.5	0.9	1.6	0.3
2004年度	1.9	4.9	1.1	0.1	4.7	0.2	1.0	0.8	2.3	0.2	0.7	0.2	1.4	0.8	1.6	0.3
2003年度	1.4	3.6	0.8	0.3	2.6	0.1	0.5	0.5	2.3	1.1	0.9	0.3	1.3	0.8	0.7	0.2
2002年度	0.9	4.5	0.1	0.0	0.2	0.1	0.5	0.1	2.2	1.3	1.0	0.4	1.4	1.6	0.7	0.2

	鉄道・交通				航空・宇宙				造船				プラント・エンジニアリング			
	日本	北米	欧州	アジア	日本	北米	欧州	アジア	日本	北米	欧州	アジア	日本	北米	欧州	アジア
2015年度	0.3	2.2	1.5	3.2	0.4	5.7	2.6	0.3	0.1	0.3	0.4	-7.3	0.3	0.8	1.1	-0.1
2014年度	0.1	3.3	1.5	2.7	0.4	6.0	2.8	0.2	0.7	0.2	1.0	0.1	0.6	2.1	1.6	0.4
2013年度	0.5	3.0	1.6	2.1	0.3	6.1	1.8	0.4	0.7	0.2	1.3	3.3	0.4	2.0	1.7	0.4
2012年度	0.5	3.2	1.7	2.2	0.3	5.5	1.8	0.4	0.8	0.2	1.2	3.6	0.8	1.5	2.5	1.2
2011年度	0.7	3.0	1.9	1.9	0.0	5.8	1.2	0.1	0.4	0.1	1.0	5.6	0.9	1.9	2.7	1.4
2010年度	1.1	1.6	2.7	1.1	0.0	5.5	1.5	0.1	0.9	0.1	1.1	6.4	1.0	1.5	3.3	1.4
2009年度	0.9	1.7	2.8	0.7	0.0	5.7	0.8	0.1	0.9	0.2	0.6	3.4	0.8	2.1	2.3	1.2
2008年度	-	-	-	-	0.0	6.1	2.6	0.1	-0.2	0.3	0.4	5.2	0.8	1.7	3.1	1.6
2007年度	-	-	-	-	0.2	6.7	0.8	0.1	0.7	0.2	0.3	4.1	0.5	1.4	2.7	1.4
2006年度	-	-	-	-	0.2	5.4	1.3	0.1	0.1	0.2	1.1	2.1	0.5	1.1	3.0	0.9
2005年度	-	-	-	-	0.2	5.7	3.1	0.1	-0.6	0.1	1.0	0.7	0.5	2.1	1.8	0.6
2004年度	-	-	-	-	0.1	4.6	2.0	0.1	-0.9	0.1	0.4	-0.2	0.3	1.2	1.6	0.2
2003年度	-	-	-	-	0.2	5.5	1.3	0.1	-1.5	0.0	0.3	3.2	-0.1	0.7	1.2	0.4
2002年度	-	-	-	-	0.3	5.6	1.1	0.1	1.6	0.0	0.9	3.7	0.5	-1.2	-10.3	0.1

	サービスソフト				鉄鋼				化学				全業種平均			
	日本	北米	欧州	アジア	日本	北米	欧州	アジア	日本	北米	欧州	アジア	日本	北米	欧州	アジア
2015年度	3.0	8.6	2.6	0.2	0.5	0.0	-0.7	1.5	1.4	3.7	3.6	2.4	1.3	4.0	1.5	1.6
2014年度	2.7	9.7	2.3	0.3	1.3	0.4	1.5	1.7	0.9	3.8	3.4	1.5	1.5	4.0	1.7	1.5
2013年度	2.4	7.3	2.3	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	1.4	3.8	1.6	1.6
2012年度	3.0	7.1	2.0	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2	3.5	1.3	1.5
2011年度	2.9	6.9	2.2	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	0.9	3.8	1.8	1.3
2010年度	3.0	6.7	1.9	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	1.4	3.7	1.7	1.5
2009年度	2.4	7.1	1.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	0.7	2.8	0.4	1.0
2008年度	0.1	5.8	1.3	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4	2.3	1.2	0.8
2007年度	0.7	6.0	1.4	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	2.7	1.9	0.8
2006年度	0.7	6.0	1.7	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	2.5	1.4	0.7
2005年度	1.8	6.9	1.5	-0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	1.8	2.8	1.4	0.6
2004年度	1.5	7.2	1.7	-0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	2.6	1.3	0.6
2003年度	1.1	8.7	0.5	N/A	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	2.7	0.8	0.6
2002年度	1.3	6.5	0.4	N/A	-	-	-	-	-	-	-	-	1.3	2.4	0.9	0.4

(参考)国際競争力とは

各地域企業の国際競争力 = $\frac{\text{世界シェア} \times \text{営業利益率}}{\text{営業利益率}} \times 100 = \left(\frac{\text{当該地域企業売上高}}{\text{全地域企業売上高}} \right) \times \left(\frac{\text{当該地域企業営業利益額}}{\text{当該地域企業売上高}} \right) \times 100 = \frac{\text{当該地域企業営業利益額} (\text{日本企業} + \text{北米企業} + \text{欧州企業} + \text{アジア企業})}{\text{全地域企業群売上高}} \times 100 = \text{全地域企業営業利益率} \times 100$ となる。

すなわち「国際競争力とは、その地域企業群の営業利益額の絶対値」となる。

なぜなら、営業利益額が相対的に小さくなれば、その地域企業(産業)は確実に衰退し、逆に、大きくなれば競争力強化のために研究開発投資、設備投資、マーケティング投資等が可能になりさらに発展できるかからである。